

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6594		移住・定住促進事業				政策開発部	未来創造課		
		中事業番号	1624							所属コード	061000		
		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段		
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」		8.5 10.7 11.3	○	2-3							市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のPRを図る。	人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち												

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
人口減少や少子高齢化に対応し、東京圏への過度な一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定した。		国においては、2022年12月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略を、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として改訂し、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応するために、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化することとした。		国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、地方の社会課題解決に向けた取組として、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」ことが施策の方向として示されている。中でも、「人の流れをつくる」については、主要目標として、「2027年度に地方と東京圏との転出入数の均衡」を掲げており、今後も東京圏からの地方移住の促進は我が国における主要施策として推進していくことが求められる。		各分野における有識者で構成する「郡山市総合戦略有識者懇談会」において、移住定住の促進について意見をいただいていることから、人口減少・少子高齢化社会の中にあっても、市民生活や企業活動をはじめ、あらゆる分野において持続的発展を遂げるまちづくりを推進するため、移住定住促進の重要性は認知されているものとする。	

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	都市住民等(東京圏住民×30%)	千人		11,296		11,296		11,296								
活動指標①	イベント出展回数	回	4	3	4	2	2	3	2	2	2	2				
活動指標②	地域おこし協力隊員数	人	3	3	4	2	3	2	3	3	3	3				
活動指標③	移住相談者数	人	90	184	100	264	110	209	120	130	130	130				
成果指標①	イベント出展ブースへの来場者数(オンライン閲覧者数含む)	人	250	36	250	56	40	61	40	40	40	40			250	40
成果指標②	移住者アンケート・移住相談により把握している本市への移住者数	人	90	173	100	436	260	483	260	260	260	260			80	260
成果指標③	移住・定住ポータルサイトの閲覧数	回	53,000	35,407	54,000	34,115	40,000	38,483	40,000	40,000	40,000	40,000			52,000	40,000
単位コスト(総コストから算出)	来場者1人あたりのコスト(～R4)/移住者1人あたりのコスト(R5～)	千円		952		188		174		274		283				
単位コスト(所要一般財源から算出)	来場者1人あたりのコスト(～R4)/移住者1人あたりのコスト(R5～)	千円		694		112		85		131		131				
事業費		千円		21,866		69,884		73,001		91,645		60,365		60,365		
人件費		千円		12,398		11,576		10,832		12,398		12,398		12,398		
歳出計(総事業費)		千円		34,264		81,460		83,833		104,043		72,763		72,763	0	
国・県支出金		千円		9,300		33,150		43,200		60,474		35,562		35,562		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		24,964		48,310		40,633		43,569		37,201		37,201	0	
歳入計		千円		34,264		81,460		83,833		104,043		72,763		72,763	0	
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続		拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展によるテレワークの普及や「働き方・暮らし方」に関する意識・価値観の変容等により、地方移住への関心が全国的に高まっている現状にあることから、本市においても広域圏移住体験ツアーの開催や各移住相談会への参加を通じて移住希望者へのPRを行った。 移住相談者数については、令和6年度からkintoneを用いて移住支援金受給の可否を確認できる簡易フローの運用を開始し、業務を効率化したことにより減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県主催の移住相談会「くらし&しごとフェア」では本市のブースが2年連続相談件数1位であることから、移住者希望者の本市への関心は高い状況にある。移住者数及びポータルサイトの閲覧数も増加していることから、引き続き多くの方に興味関心を持ってもらえるようPRを実施する。 	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託費の減(移住専門誌「田舎暮らしの本」へ、こおりやま広域圏の移住PR記事掲載▲11,748千円) 補助交付金の増(UJターン移住支援金13,400千円) <p>【人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託事業の減少に伴い人件費も減少した。(▲744)

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	<p>国において、人口減少・少子高齢化社会への対応の一つとして、主に東京圏から地方への移住を促進しているところである。本市においても令和5年度に引き続き、「移住体験ツアー」を実施するとともに「移住支援金」、「地域おこし協力隊」制度の活用、専用ポータルサイトやその他WEB媒体による魅力発信を強化した結果、移住者数は令和5年度と比べて1割程度増加した。</p> <p>令和6年度についても、継続して実施しているところであり、テレワークの普及や「働き方・暮らし方」に関する意識・価値観の変容等により、地方移住への関心は引き続き高い傾向にあることから、財源の有効活用や事業の広域圏での展開を念頭に、既存事業の一層の効率化を図るとともに、さらに移住定住に効果的な事業の検討を進めていく。</p>

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				○

気候変動対応	D X(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	<p>移住相談者数や移住者数はそれぞれ計画値を超えており、特に移住者については大幅な増加が見られた。ポータルサイト閲覧数については計画値に満たないものの、前年度対比では増加しており、郡山市に移住・定住を検討している人が増加していることが推察される。ポータルサイト閲覧数及びイベント来場者数の増加等の実情を踏まえ、引き続きニーズに合った効果的かつ効果的な広域圏強化を実施する必要がある。</p> <p>人口減少と少子高齢化に対応するため、移住・定住促進は引き続き必要不可欠であることから、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10078				データ活用推進事業		政策開発部	政策統計課										
1 事業概要		中事業番号		1882								所属コード	061500										
		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		基盤的取組：行政経営効率化 等		17.17 17.18		○												○		<ul style="list-style-type: none"> 統計リテラシー向上のための職員研修の実施 市政見える化データ集の公開数の増加 デジタル庁推奨「自治体標準ODS」適用による二次利用可能データ公開数の増加 		<ul style="list-style-type: none"> 統計の有用性を理解し、統計データを活用する能力を高めることで、統計情報提供の質の向上やEBPMの推進を図る。 積極的なデータの公開により部局間協業、公民連携、広域連携の推進を通じた地域課題の解決、地域経済の活性化を図る。 	
施策																							
事業開始時周辺環境(背景)				現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析											
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月14日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」は官民データ活用の推進により、国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とし、官民データの容易な利用等について規定 				<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月31日デジタル庁が「自治体標準オープンデータセット21項目(正式版)」を公表、2023年10月データセット9項目新規追加 職員の統計リテラシー向上及びEBPM推進に向けた体制強化を図るため、昨年度に引き続き各所属にEBPM推進リーダー(2025年度：116名)を設置し、政策統計課において支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 自治体行政におけるDX推進に向けフロントヤード(住民との接点)改革の必要性が指摘される中、改革を支える「バックヤード(内部事務)」のシステム整備の必要性も指摘され、データ分析ツール(BIツール)などの活用による「データドリブン」な企画立案や意思決定が求められる。 スマートフォン、タブレット端末、SNSの普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させた新たな価値が生み出される。 				<ul style="list-style-type: none"> 企業進出や移住定住に際しての検討材料として本市の統計情報が必要である。 政策立案等に用いられた公共データの公開により、行政の透明性が図られ、信頼が高まる。 											

2 事業進捗等(指標等推移)

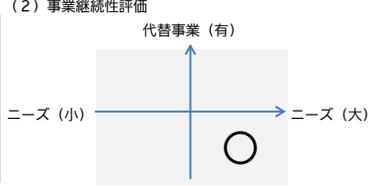
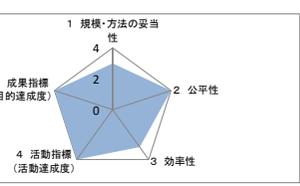
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
			2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市職員	人		2,051		2,050		2,063										
活動指標①	統計研修開催数(他団体提供講座含む)	件		5		5		7										
活動指標②	オープンデータ公開項目数	件	200	180	220	285	240	304	280		380		480	580				
活動指標③	市政見える化データ公表数	件		100		107		103		110		115		120		125		
成果指標①	統計研修受講者数	人		400		229		520		538		230		230		200	200	
成果指標②	オープンデータサイトアクセス数	件	11,000	3,778	10,000	4,428	11,000	3,431	30,000		40,000		50,000	60,000	10,000	10,000		
成果指標③	市政見える化データ新規作成数	件		3		7		3		16		5		5		3	3	
単位コスト(総コストから算出)	受講者一人あたりのコスト	千円				11		6.60	0.286		0.286		0.286					
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者一人あたりのコスト	千円				11		6.60	0.286		0.286		0.286					
事業費		千円				38		67		149		149		149				
人件費		千円				2,462		3,466		0		0		0				
歳出計(総事業費)		千円	0	0	2,500	3,533	149	3,533	149	149	0	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源等		千円	0	0	2,500	3,533	149	3,533	149	149	0	0	0	0	0	0	0	
歳入計		千円	0	0	2,500	3,533	149	3,533	149	149	0	0	0	0	0	0	0	
実計区分	評価結果				新規	継続	拡充		継続									

<p>活動指標分析結果</p> <p>①計画どおり総務省統計研究研修所の年4回のオンライン研修の受講促進と市主催の集合・オンラインのハイブリッド研修2回(e-stat実践研修、REAS研修)、オープンデータ研修を1回開催した。</p> <p>②統計情報の積極的な公開の働きかけによりオープンデータの公開項目数で304件、市政見える化データで122件と目標値より上回った。</p>	<p>成果指標分析結果</p> <p>①年4回のオンライン統計研修の受講者総数155名のうちEBPM推進リーダーの受講が125名と計画どおりであったが、その他の職員の受講が各回10名程度と少なかった。市主催の研修は会場規模や端末利用上限から、各回50名程度と算定した中、それぞれ97名、96名、190名の受講があった。</p> <p>②オープンデータの公開項目数を目標値より増やすことができたが、新たに整備したオープンデータサイトのPRが少なかったため、アクセス数が下がったと考える。</p> <p>③積極的な働きかけにより新規に作成されたデータは16件で計画を上回った。見える化データとして統計情報を公表している所属は全所属の半数程度で、複数公表している所属と全く公表していない所属とバラつきがある。</p>	<p>総事業費(事業費・人件費)分析結果</p> <p>【事業費】 総務省統計研究研修所で改正しているオンライン研修(受講料無料)の活用により研修コストの削減を図ることができた。</p> <p>【人件費】 統計研修を計画より多く実施したことにより受講者数が増え、昨年度に比べ受講者一人あたりのコストは低くなった。</p>
---	---	--

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
○	<p>オンライン統計研修の受講者については、EBPM推進リーダーの受講は多かったが、その他職員の受講が少なかった。各所属からの受講者を増やしていくため、職員が参加しやすい時期や研修内容、研修形態に配慮し、職員の統計リテラシー向上のため引き続き事業を実施していく。</p> <p>○本事業の指標としていたオープンデータの捉え方(旧:PDFを含む)について、国のオープンデータ基本指針の定義(二次利用が可能な機械判読に適したExcelデータ等)に則ったものとし、デジタル庁が2023.4に更新した自治体標準データセット(正式版)の項目を基準に整理することとした。オープンデータの捉え方の変更、全庁からデータ照会後、オープンデータ公開項目数は令和6年度末で8,652件となるため、令和7年度以降の計画値の変更を要する。</p> <p>○アクセス数増加のため、外部への統計情報WEBサイトのPRを行っていく必要がある。</p>

5レシ

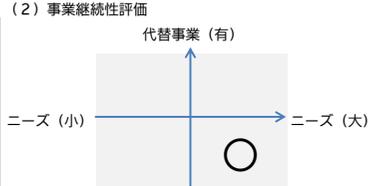
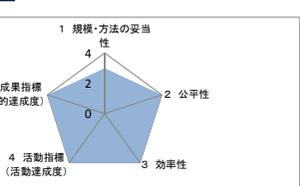
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○	○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協業
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
○	<p>統計研修開催数は計画値を超えて実施しており、研修受講者数も前年度対比で倍増している。また、市政見える化データ公表数及び市政見える化データ新規作成数いずれも計画値及び前年度実績値を上回っており、一定の事業成果が伺える。一方で、オープンデータサイトアクセス数は計画値に至っておらず、データサイトの認知度不足が課題であり、活用しやすいデータサイトの構築及びPRの強化を検討する必要がある。</p> <p>今後においても、DXの推進や、データを活用した政策形成の重要性が高まるため、本事業を継続して実施する。</p> <p>なお、データを活用した実績が見える成果指標の設定を検討する必要がある。</p>

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--	--	--	--	--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価	450	情報セキュリティ対策事業					政策開発部	D X戦略課		
政策体系		中事業番号	70						所属コード	062000		
大綱(取組)		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)
施策		9.1								○	情報セキュリティ監査やそのフォローアップの実施等、P D C Aサイクルによる情報セキュリティマネジメントを行う。また、eラーニングなどの各種研修や、情報セキュリティ訓練を行う。	市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。
事業開始時周辺環境(背景)			現状周辺環境			今後周辺環境(予測)			住民意向分析			
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。			<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護に関する法律が改正され令和5年4月1日に施行された 個人情報保護に関する住民意識の高まり IoTの普及等による情報セキュリティリスクの拡大 民間、行政機関における情報流出の事件の頻発 マイナンバー取り扱い業務に関する内部監査や教育研修等の実施要請 令和7年3月28日に地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが改正 令和7年度から標準化システムの本格運用開始 			<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス、カウンターレス等、行政サービスのデジタル化が加速する。 AI、IoT、ビッグデータ等の活用により、あらゆるモノやヒトが常にネットワークとつながる社会となることで、次のような新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。 情報資産を適切に管理していくうえで、情報セキュリティ監査の実施 マイナンバー取り扱い業務に関する適切な情報資産等の取り扱いの徹底 情報セキュリティ監査結果等に基づくフォローアップの実施 継続するサイバー攻撃への対策 			行政サービスのデジタル化や、マイナンバーを利用した手続等の増加により、自治体の情報セキュリティのさらなる向上が望まれている。			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	2022年度	2025年度						
対象指標	職員数	人		2,051		2,050		2,063									
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数	所属	50	50	70	70	35	31	44		49		70	31			
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1			
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数	所属		0	10	9							30				
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数	人	1,100	901	800	698	350	305	1,000		950		750	350	1,100	700	
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数	人	2,600	2,380	2,600	2,545	2,600	2,551	2,600		2,600		2,600	2,600	2,600	2,600	
成果指標③	情報セキュリティ内部監査 遵守率	%	100	99	100	97	100	97	100		100		100	100	100	100	
単位コスト(総コストから算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		84		106		91	78		70		85	110			
単位コスト(所要一般財源から算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		84		106		91	78		70		85	110			
事業費		千円		275		2,754		335	427		500		5,000	500			
人件費		千円		4,026		5,745		2,580	3,000		3,000		3,500	3,000			
歳出計(総事業費)		千円		4,301		8,499		2,915	3,427		3,500		8,500	3,500			
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0			
一般財源等		千円		4,301		8,499		2,915	3,427		3,500		8,500	3,500			
歳入計		千円		4,301		8,499		2,915	3,427		3,500		8,500	3,500			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
第四次中長期監査計画(R3年度-R6年度)に基づき、31の所属(夏期16・冬期15)を対象として内部監査を実施した。eラーニングによる情報セキュリティ研修は、会計年度任用職員も含めた全職員を対象として、情報セキュリティや個人情報保護に関する基礎的な研修を実施した。また、様々な機会をとらえて情報セキュリティに関する通知を送付したほか、全職員を対象とした標的型攻撃メール訓練を継続して実施し、実践的なサイバーセキュリティ訓練に参加した。	情報セキュリティ内部監査を計画どおり実施し、遵守率が97%と前年度と同水準となった。昨年度同様に実地監査における指摘事項があったが、高い水準を保持しているのは情報セキュリティ監査の実施の定着や、eラーニング等の情報セキュリティに関する各種研修や通知の送付等により、職員の意識向上が図られていると考えられる。	【事業費】 前年度に引き続き、各課のデジタルリーダー・マネージャー及び広域圏に属する自治体向けにセキュリティ研修を開催した。また、今年度は外部監査の実施がなかったため、事業費は減少した。 【人件費】 令和6年度は情報セキュリティ外部監査の実施がなかったため、前年度に比べて人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
5レシ	内部監査は4年間の年次計画で行っているため継続して実施するが、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化していることから、情報セキュリティ研修については内容を適宜見直すとともに、ごおりや広域圏へ積極的に参加を呼びかけていく。また、併せてセキュリティ訓練についても実施し、高い水準の情報セキュリティを維持していく。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
5レシ	情報セキュリティ内部監査遵守率は、例年同様高水準を維持している。また情報セキュリティ研修受講者数は増加しており、庁内における情報リテラシーの向上に向けた積極的な取り組みが見られる。 情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数及び対象者数については、計画値に満たなかったが、計画的な監査の実施を維持している。 本事業は、市が保有する重要な情報資産を流出等の脅威から保護し、情報セキュリティの確保・維持を目的としており、情報セキュリティの重要性が年々高まる中、持続的な維持と向上が求められるため、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10003 デジタルファースト推進事業				政策開発部	D X戦略課	
		中事業番号		74						所属コード	062000	
		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.4 9.1 9.4	○	1-1						○	・オンライン申請手続きの拡充 ・マイナポータル拡充 ・インターネットによる行政サービスの提供が可能なシステムの運用	マイナンバーカードの普及を推進し、それに伴う公的個人認証サービスを用いた本人確認の手段を利用して、行政手続きの100%オンライン化の実現、キャッシュレス決済の推進を行うことで市民の来庁時間や来庁機会の削減を図り、市民の利便性の向上を図る。
事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析		
国のデジタルガバメント実行計画やそれに基づく自治体DX推進計画及びデジタル手法において、行政サービスの「デジタルファースト」、「ワンストップ」及び「コネクテッド・ワンストップ」の3原則が定められ、市区町村において、デジタル化が加速化することが見込まれる。		国の自治体DX推進計画に基づく自治体DX計画に示されている重点取組事項として、「マイナンバーカードの普及促進・利用の推進」、「自治体フロントヤード改革の推進」が掲げられている。				自治体DX計画に示されている重点取組事項の中の「自治体の情報システムの標準化・共通化」について2025年度までに国の標準仕様に準拠したシステム移行が求められている。これは、仕様を統一することで、手続きをデジタルデータで受けやすくするための整備であり、標準化が進むことでより一層手続きのオンライン化が推進されると考えられる。また、マイナンバーカードの交付率は年々上昇傾向にあり、マイナポータルを活用した公的給付等の国の施策は今後も行われると想定される。コロナ禍を契機に進展したデジタル化の取り組みは、今後一層加速化することが見込まれ、本事業の需要はますます高まることが想定される。				今後、住民からの電子申請の需要がますます増大していくことは明白である。一方で、申請者による二重申請や住民情報との照合に事務負担が生じることが見込まれることから、自治体側が電子申請を適切に管理し速やかに交付する機能について整備する必要がある。		

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	マイナポータルを用いた延べ申請手続き数	件	24	26	30	28	30	55	30	30		30				
活動指標②	オンラインによる電子申請手続き数(上記以外)	件	626	343	642	453	669	685	1,728	1,728		1,728				
活動指標③	キャッシュレス決済導入施設数	施設	35	35	52	52	58	58	58	58		58				
成果指標①	マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数	件	14,000	42,182	30,000	69,940	55,000	77,934	65,000	65,000		65,000		8,000	65,000	
成果指標②	オンライン申請件数	件	207,137	207,137	291,289	291,289	300,000	316,799	350,000	350,000		350,000		31,500	65,000	
成果指標③	キャッシュレス決済の利用件数	件	36,000	41,800	40,000	46,800	70,000	57,356	84,000	98,000		112,000			84,000	
単位コスト(総コストから算出)	電子申請及びキャッシュレス決済1件当たりのコスト	円		238		155		178		132		163		158		
単位コスト(所要一般財源から算出)	電子申請及びキャッシュレス決済1件当たりのコスト	円		238		155		163		132		163		158		
事業費		千円		49,935		39,131		50,496		42,390		58,000		58,000		
人件費		千円		9,236		13,277		16,175		15,000		15,000		15,000		
歳出計(総事業費)		千円		59,171		52,408		66,671		57,390		73,000		73,000	0	
国・県支出金		千円						5,818							0	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		59,171		52,408		60,853		57,390		73,000		73,000	0	
歳入計		千円		59,171		52,408		66,671		57,390		73,000		73,000	0	
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	改善	拡充		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
市民が来庁せずに目的を達成できる「てのひらの上のデジタル市役所」の実現に向けて、情報システム面での環境整備は完了している。「オンラインによる電子申請メニュー数(上記以外)」は2023年度から増加し、計画値を上回ったものの、2025年度の計画値達成にはなお一層の努力が求められることから、更なる推進を図る必要がある。また、キャッシュレス決済環境の整備は計画完了している。	マイナンバーカードの普及に伴い、公的個人認証サービスを活用した「マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数」が引き続き増加している。また、「キャッシュレス決済の利用件数」は計画値を下回ったものの、件数は前年度比で増加しており、2024年度のキャッシュレス決済比率は29.2%に達している。さらに、「オンライン申請件数」も着実に増加しており、これらの取り組みが「てのひらの上のデジタル市役所」の実現及び市民の利便性向上に寄与している。	【事業費】 事業費のうち、前年度と比較して11,365千円の増加は、全庁型及び公開型地理情報システムの再構築、キャッシュレス決済環境の新規導入(4施設)などによるものである。 ・全庁型及び公開型地理情報システム(構築)9,555千円 ・キャッシュレス決済環境整備事業 2,097千円 【人件費】 「行政手続オンライン化ガイドライン」の策定やキャッシュレス決済環境の新規導入等の実施に伴い、業務量が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

令和5年度の行政評価結果で「改善」と評価されたことを受け、令和6年度は行政手続オンライン化に向けた施策を強化した。「行政手続オンライン化ガイドライン」の策定や伴走支援の実施などを行った結果、電子申請手続き数は453件から685件に増加しており、施策の効果が表れている。
また、窓口におけるキャッシュレス決済の利用件数は、計画値には届かなかったものの、前年度を上回る実績を達成しており、市民の利便性向上に寄与しているものと考えられる。
今後は、これらの取り組みを全庁的に継続・拡大し、DX郡山推進計画の「Mission(使命)」である「誰もがデジタルの恩恵を受ける「こひりやま」の実現」を目指していく。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○	○	○	○	○

気候変動対応

D X(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

マイナポータルによる申請手続き数及びそれ以外のオンラインによる電子申請手続き数が増加したことで、オンライン申請数が増加しており、活動指標及び成果指標が大幅に改善した。
また、キャッシュレス決済環境の整備も進められており、事業として着実に進捗している。
今後は、これらの取り組みを全庁的に継続・拡大し、DX郡山推進計画の「Mission(使命)」である「誰もがデジタルの恩恵を受ける「こひりやま」の実現」を目指していく。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策
・7月18日開催の「DX関連6活用推進本部会議」で協議を行い、申請件数が多い手続きから優先的にオンライン化を進め、3月末までに699手続き以上のオンライン化達成を目指すこととした。
・「スマート申請システム」に活用性のある申請フォーム(参加申し込み、アンケートなど)を作成するとともに、システム操作説明会を開催し、手続きオンライン化を進捗させる。
・各所属へ伴走支援を行い、課題を共に解決する。
・進捗状況を定期的に把握し、庁議等で報告する。
(2) カイゼンの明確な時期
・8月6・7日…人事課・政策統計課・保健福祉総務課への伴走支援
・9月2日…進捗状況の照会(その後も定期的な照会し、庁議等で報告)
・9月25・26日…システム操作説明会
・3月末・699手続き以上のオンライン化を達成
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
・必要な事項・各所属がオンライン化を進める上での課題整理、業務量が多い事務事業のBPRなど

令和7年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10004				ICTを活用した働き方改革推進事業				政策開発部		DX戦略課									
1 事業概要		中事業番号		75										所属コード		062000									
		政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		基盤的取組：行政経営効率化 等		8.5 9.1 9.4		○		1-4												○		AI、RPA等の新たなICTを活用し業務効率を向上させる。また、セキュアな専用回線(閉域ネットワーク)を利用したテレワークを行う。既に導入しているWeb会議システムの活用を図る。		業務効率化による市民サービスの向上 紙媒体の持ち出しによるセキュリティリスクの低減 外出先からのメール確認や議事録作成を可能とすることによる、業務効率の向上 Web会議システムを活用した「こおりやま広域圏」での情報共有による検討機会の向上	

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
2019年4月に働き方改革推進法が施行されるとともに、少子化や高齢化の進行や大都市圏への人口の集中、単独世帯や核家族世帯の増加、生産年齢人口の減少やグローバル化の急速な進展に代表されるように、社会構造は大きく変化しており、このような社会環境への対応やワークライフバランスの実現を考慮した職場環境整備等の需要が高まっている。		全国共通の行政課題の増加及び各地方独自の行政課題の増加により、地方公務員が行うべき業務が拡大している中、限られた人的資源で、行政運営をしていく必要がある。国は、デジタル改革関連6法及び自治体DX推進計画に基づく自治体のデジタル化を推進している。				国が掲げる「自治体DX推進計画」などに記載のとおり、地方公共団体のデジタル化の推進(システムの標準化・共通化、AI、RPA、テレワークの推進等)が求められているところであり、今後、さらなるICTを活用した業務効率化の推進が必要となると考えられる。また、コロナ禍を契機に導入が進んだテレワークやテレビ会議等は、生活のあらゆる側面で浸透しつつある。				少子化、高齢化の進行による社会構造の変化への対応やワークライフバランスの実現への対応のため、ICTを活用したテレワーク等の働き方改革が求められている。(業務効率化のさらなる推進)			

2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針													
			2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度		2028年度		中間指標 2021年度		最終指標 2025年度									
指標名			計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画		計画											
対象指標			職員		人		2,051		2,050		2,063																	
活動指標①			AI、RPA等を活用した事業数(累計)		件		36		84		100		100		100													
活動指標②			テレワークの実施所属数		所属		100		100		100		100		100													
活動指標③			生成AI利用者数(延べ)		人		-		-		850		842		1,800		2,000											
成果指標①			職員の業務時間削減数(平成30年度比)		時間		5,000		4,494		20,000		8,386		20,000		13,511		10,000		15,000		15,000		5,000		20,000	
成果指標②			テレワーク実施者数(延べ)		人		10,000		13,596		20,000		6,989		20,000		8,925		5,000		5,000		5,000		10,000		20,000	
成果指標③			単位コスト(総コストから算出)		職員業務削減時間1当たりのコスト		千円		9		4		3		4		3		3									
単位コスト(所要一般財源から算出)			職員の業務削減時間1当たりのコスト		千円		9		4		3		4		3		3		3									
事業費			千円		32,522		25,026		30,957		27,542		28,000		28,000													
人件費			千円		8,252		11,677		15,694		10,000		10,000		10,000													
歳出計(総事業費)			千円		40,774		36,703		46,651		37,542		38,000		38,000		0											
国・県支出金			千円						864																			
市債			千円																									
受益者負担金(使用料、負担金等)			千円																									
その他			千円																									
一般財源等			千円		40,774		36,703		45,787		37,542		38,000		38,000		0											
歳入計			千円		40,774		36,703		46,651		37,542		38,000		38,000		0											
実計区分			評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		0											

活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果							
AI・RPA等を活用した事業数は、RPAやローコードツールを活用した事務の効率化が全庁的に周知され、水平展開によって活用事例が拡大したこと等の影響により増加した。また、LGWAN環境で利用可能な「RAG機能」搭載の生成AI「IxaBase生成AI for 自治体」を2024年10月に導入し、積極的な活用を呼び掛けた結果、延べ842人が1億8,408万字文字を利用するなど活用が進んでいる。		新型コロナウイルスの5類移行後であっても、テレワーク実施者数は前年度比で増加するなど堅調に推移しており、働き方の一形態として一定の定着が見られる。また、AI・RPAの活用による職員の業務時間削減数は、LGWAN環境で利用可能な生成AI・kintoneの導入により、前年度と比較して大きく増加した。				【事業費】事業費は前年度と比較して5,932千円増加しており、この主な要因は、LGWAN環境で利用可能な生成AI・kintoneの新規導入によるものである。また、新規事業として、事業者によるBIツールやローコードツールの訪問支援を実施した。				【人件費】生成AI活用ガイドラインの改定や、LGWAN環境で利用可能な生成AI・kintone等の新規サービス導入等に伴い、業務量が増加した。			

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	生成AIやローコードツール、RPA等のツールの活用が大きく進展し、活動指標において着実な成果を上げることができた。今後は、活用のノウハウを全庁的に共有し、更なる業務効率化を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、テレワーク実施者数は堅調に推移しており、多様な働き方の一形態として定着していることが見て取れる。今後も、人事課等の関連所属と連携しながら推進する。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	AI、RPA等を活用した事業数が大幅に増加していることに伴い、計画値には満たないものの、業務削減時間も前年度対比で1.5倍程度増加しており、生成AIやローコードツールの全庁的な活用促進に係る取り組み効果が見られる。テレワーク実施者数は計画に対して未達成の状況であるが、テレワークの実施所属数は計画値に達しており、環境は整備されている。少子高齢化や生産年齢人口減少に伴う人材不足に対応するため、働き方改革の推進は引き続き重要であることから、ICTを活用した業務効率化のさらなる啓発活動や利便性向上のため、継続して事業を実施する。今後は、全庁的な業務効率化を推進するに当たり、デジタルツールの活用は必要不可欠であることから、継続とする。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5590				ウェブ等情報発信事業				政策開発部		広聴広報課											
1 事業概要		中事業番号		85										所属コード		063000											
		政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)			
大綱(取組)		IV「誰もが地域で輝く未来」		16.6 16.10		○																○		ウェブサイト管理システムを利用し、レイアウトやデザインを統一したウェブサイトを開発し、適切な時期と期間に公開し、情報の更新も随時行う。また、LINE・Facebook・YouTubeなど、各SNSの特性を生かした情報発信を行う。		市民や市外の方々などに対し、見やすさ、分かりやすさ、正確さを確保しタイムリーに、かつ、積極的に情報を提供する。	
施策		1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち																									

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
ホームページを開発することを求められ、文字情報の提供が中心だった。		スマートフォンの普及によりインターネットを通じた情報社会が飛躍的に進展。ウェブサイトの主な閲覧媒体もPCからスマートフォンへと変化。情報提供が様々な媒体で行われる中、ウェブサイトは迅速に多様な情報提供する方法として広く浸透されており、昨年のまちづくりネットモニターによるとウェブサイトは91.0%の人が閲覧経験があった。また、情報発信ツールとしてSNS等の活用についても必須となっている。				スマートフォンやSNSの機能の進化、オープンデータの蓄積などに伴い、インターネットによる情報発信が今後ますます重要性を増していく中、ウェブサイトは、さまざまな情報発信ツールの特性を生かしたクロスメディア戦略の核であり、さらに重要なツールとして位置づけている。				タイムリーな情報提供に加え、コンテンツの見やすさや検索性の向上などが求められている。			

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
			2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	1日当たりのウェブサイトアクセス件数(成果指標①/365)	件	45,921	40,296	40,625													
活動指標①	ウェブサイト公開ページ数	ページ	8,000	7,191	8,000	6,037	8,000	6,037	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000				
活動指標②	ウェブ広告枠	枠	72	104	144	16	144	130	144	144	144	144	144	144				
活動指標③																		
成果指標①	市ウェブサイト総アクセス数	件	16,761,203	16,761,203	16,928,815	14,708,112	17,098,103	14,828,192	17,269,084	17,441,775	17,616,193	16,595,251	17,269,084					
成果指標②	LINE登録者の数	人	13,000	14,459	14,500	17,652	16,000	20,748	17,500	19,000	19,000	11,226	17,500					
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	1日のウェブアクセス件数当たりのコスト	千円	0.44	0.54	0.58	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.44							
単位コスト(所要一般財源から算出)	1日のウェブアクセス件数当たりのコスト	千円	0.47	0.51	0.55	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46								
事業費		千円	13,184	13,469	13,144	9,620	13,679	13,679	13,679	13,679	13,679							
人件費		千円	8,519	8,166	10,251	8,519	8,519	8,519	8,519	8,519								
歳出計(総事業費)		千円	21,703	21,635	23,395	18,139	22,198	22,198	22,198	22,198	0							
国・県支出金		千円				0	0	0	0	0								
市債		千円				0	0	0	0	0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0	0	0	0	0								
その他		千円	1,394	1,101	950	950	871	871	871	871								
一般財源等		千円	20,309	20,534	22,445	17,189	21,327	21,327	21,327	21,327	0							
歳入計		千円	21,703	21,635	23,395	18,139	22,198	22,198	22,198	22,198	0							
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ウェブサイトの公開ページについては、今年3月にウェブシステムの更新時期を迎え、同じシステムを継続したシステム更新に伴い、ウェブサイトをより見やすくするためトップページを改修し、動画まめサイトを新設した。ウェブ広告枠については、昨年からの広告代理店に変更になり、きめ細かい営業の結果、9月からは全枠に広告が入った。	総アクセス数は昨年度と同程度に落ちている。これは、2年前と比べると200万回近く減少しているが、新型コロナウイルスが第5類に移行しウェブ検索等のアクセスが減少したことによる。LINEについては、昨年度620件の情報発信を行ったほか、希望者にはごみの分別日を定期的に配信を行っていることから、登録者の数は毎年約3千人の増加で推移しており、昨年は3,096人増加した。	【事業費】今年3月に3年間のウェブサイトシステムの更新時期を迎え、同じシステムに更新し、維持費が減少したため、前年に比べ▲325千円となった。 【人件費】今年3月のウェブサイトシステム更新に係る作業のほか、トップページ改修及び動画まめサイトを新設したため、人件費が前年比2,085千円増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	ウェブサイトは、新型コロナウイルスが第5類に移行したことに伴い、閲覧回数が減少しているが、2024年度の1,480万回、2019年度の1,421万回と同程度であり、コロナ禍前の水準に戻ったといえる。ウェブサイトは各課で随時最新の情報を掲載しているが、古くなったページもあり、昨年公開ページの見直しを行い、昨年よりも1,000ページ以上減少した。ウェブ広告については昨年度仙台的の広告代理店が応じ、きめ細かい営業を行っており改善が図られた。昨年11月実施のまちづくりネットモニターの評価によると、約90%の方がウェブサイトを見たことがあり、その中0.6、1%の人が「わかりやすい」「ややわかりやすい」と回答しており、ウェブコンサルからも現在の市のウェブサイトはわかりやすいとの評価を得ている。そのため、今年3月のウェブサイトの更新では、前のシステムを更新し、その際、トップページの改修及び動画まめサイトの新設を行った。また、LINEについては、昨年3月にリッチメニューの見直しを行った。その効果もあり、登録者数は確実に増えており、今後についても見やすく分かりやすいLINE広報に努めていく。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
継続	ウェブサイト公開ページ数は計画値には満たなかったが、ウェブシステムの更新に併せてウェブページ等の整理を行ったためであり、住民の利便性向上が図られた。ウェブの広告枠についても計画値には満たなかったが、広告代理店の変更に伴い前年度より増加しており、事業の改善がみられる。アクセス数についても、前年度対比では増加しており、コロナ禍前の2019年度と比較すると同水準に回復している。またLINE登録者数は着実に増加しており、引き続き情報発信ツールとしてSNS等の活用・普及が望まれる。市民の情報ニーズやデジタル化の進展に合わせ、市民や市外の方々に対して分かりやすく正確な情報をタイムリーに提供するためには当該事業は必要不可欠であるため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6397		こおりやまリサーチ事業				政策開発部	広聴広報課	
1 事業概要		中事業番号		87						所属コード	063000	
		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6								○		時代とともに変化・多様化する市民意見とニーズを把握し、施策・事業の検討などの基礎データとして活用する。
施策	1 市民生活に活力があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち	16.7										時代とともに変化・多様化する市民意見とニーズを把握し、施策・事業の検討などの基礎データとして活用する。

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)				住民意向分析	
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民ニーズの把握や市政に参画する場が求められている。		行政課題はより複雑化、多様化しており、広く市民ニーズ等を把握することが重要である。		市政への意見、要望等については、インターネット環境の充実やSNSの普及により、より発信しやすい環境が整ってきていることから、市民からの意見等は増加すると思われる。				市民からより多くの意見等をいただくため、さらなる制度の周知とともに、市政への意見等が具体的にどのように活かされているか見える仕組みづくりが必要である。	

2 事業進捗等(指標等推移)

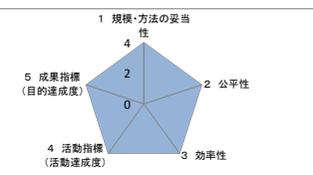
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標			
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680									
活動指標①	まちづくりネットモニター登録者数	人	360	360	360	397	390	411	390	390	390	390					
活動指標②	まちづくりネットモニターアンケート回数	回	11	15	11	15	11	16	11	11	11						
活動指標③	市民意見リーダー実施者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500						
成果指標①	まちづくりネットモニターアンケート回答率	%	80.0	88	80.0	89	80.0	89.9	80.0	80.0	80.0	80.0			80.0	80.0	
成果指標②	まちづくりネットモニターアンケート結果活用件数	件	11	15	11	15	11	16	11	11	11			11	11		
成果指標③	市民意見リーダー回答率	%	50.0	44	50.0	42	50.0	44.5	50.0	50.0	50.0			50.0	50.0		
単位コスト(総コストから算出)	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		40		49		41.6	42.0	42.0	42.0			42.0	42.0		
単位コスト(所要一般財源から算出)	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		40		45		41.6	42.0	42.0	42.0			42.0	42.0		
事業費		千円		3,649		5,979		2,365	2,992	3,077	3,077			3,077	3,077		
人件費		千円		10,815		13,427		14,716	13,334	13,334	13,334			13,334	13,334		
歳出計(総事業費)		千円		14,464		19,406		17,081	16,326	16,411	16,411	0		16,411	16,411		
国・県支出金		千円				1,727			0								
市債		千円							0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0								
その他		千円							0								
一般財源等		千円		14,464		17,679		17,081	16,326	16,411	16,411	0		16,411	16,411		
歳入計		千円		14,464		19,406		17,081	16,326	16,411	16,411	0		16,411	16,411		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

<p>活動指標分析結果</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりネットモニター登録者数は、より多くの方の市政参画機会を確保するため応募者全員をモニター登録しており、広報紙やSNSを活用し募集をし、計画以上の応募があった。 まちづくりネットモニターアンケートは、市民のニーズを施策や事業に反映させるツールとして各課が活用しており、計画値を上回る調査回数となった。 	<p>成果指標分析結果</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりネットモニター回答率は、設問数を少なくし回答しやすい内容にするなど各課と調整を図るなど回答率の向上に努め、計画値を上回った。 市民意見リーダー回答率は、送付用封筒に回答用QRコードを入れるなど回答率の向上に努めたことから、昨年度を上回ったが計画値には至らなかった。 	<p>総事業費(事業費・人件費)分析結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 <ul style="list-style-type: none"> コロナでこおりやまのGIS連携のためのシステム構築が終了したことから減少した。 【人件費】 <ul style="list-style-type: none"> 市民制度(みなさんの声)の件数が増加したことに伴い、他部局に関する提案が多く、時間を要したことから人件費が増加した。
--	--	--

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

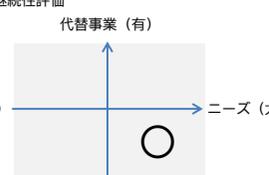
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)



継続	一次評価コメント
継続	<p>まちづくりネットモニターについては、スマートフォンからの回答を考慮し、設問数や文字数を少なく回答しやすい内容にするよう担当課と調整をしたことで昨年度を上回る回答率となり、より多くの市民の意見を施策等に活用することができた。10代20代の意見を反映させるため、市内の大学や専門学校へモニター登録の啓発に努める。</p> <p>市民意見リーダーについては、まちづくり基本指針の各分野に係る設問を終年調査することで市民意見の動向を知ることができ、今後の施策や事業検討等の基礎データとして各課に活用されている。インターネットでの回答を推進し回答率の向上を図る。</p> <p>引き続き、市政への市民の意見を反映させるツールとして事業を実施する。</p>

5レシ

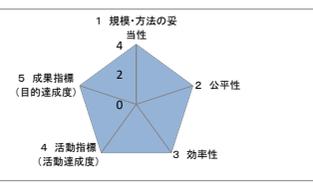
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○	○	○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

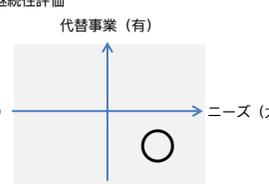
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)



代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	<p>ネットモニター登録者数、アンケート回数、回答率はいずれも計画値及び前年度実績を上回っている。また、まちづくりネットモニターアンケート回答率及びまちづくりネットモニターアンケート結果活用件数も計画値及び前年度実績を上回る実績となっており、事業全体の改善がみられる。ただし、市民意見リーダー回答率については、前年度対比では増加したものの計画値には至っておらず、インターネットによる回答を更に推進する等の対策が必要である。</p> <p>本事業は市政に市民の意見を反映する重要なツールであるため、今後さらに若年層の参加促進や回答率向上を目的とした更なる工夫を模索しつつ、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価	6398	こおりやまインフォメーション事業				政策開発部	広聴広報課			
政策体系		中事業番号	84					所属コード	063000			
		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)
大綱 (取組)	IV 「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	○					広報こおりやまの発行及び広報力レベルアップのためのセミナーや広報委員会を開催する。また、デジタルサイネージを活用した情報発信を行う。				市政情報を的確に発信することで、市民の生活等に役立ててもらい、市民が暮らしやすいまちづくりに資する。また、セミナーや広報委員会を開催することで、職員全体の広報力のレベルアップを図る。
施策	1 市民生活に活力があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち											

事業開始時周辺環境 (背景)		現状周辺環境				今後周辺環境 (予測)				住民意向分析	
情報化社会の発展とともに、広範な市政情報の提供が求められていた。		様々な市政情報について、より分かりやすく発信していくことが求められている。原油価格などの影響により紙代、配送代などが高くなっている。昨年実施した、まちづくりネットモニターによると、広報こおりやまについて、紙媒体で読みたい人は60.9%で、電子媒体と両方で読みたい人を合わせるとの85.1%あり、紙媒体の需要は多い。				情報取得の手段として、デジタルへの移行が進んでいくことが予測される。より分かりやすい情報の発信とともに、多様な機会、媒体で情報入手できる環境の整備充実が必要である。				市政情報については、分かりやすく、タイムリーに、多様な手段で情報を得ることができるようニーズが高まっていると考えられる。	

2 事業進捗等 (指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度					
対象指標	市民	人		324,586		324,586		319,680								
活動指標①	広報紙発行部数 (年間)	部	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000		1,428,000		1,428,000			
活動指標②	広報委員会情報提供回数	回	4	4	4	4	2	4	4		4		4			
活動指標③	広報こおりやま広告枠	枠	36	36	36	36	36	36	36		36		36			
成果指標①	総世帯に対する配布割合	%	78.2	79.3	78.2	78.5	78.2	77.3	78.2		78.2		78.2		80.0	78.2
成果指標②	広報こおりやまウェブサイト閲覧回数 (年間)	回	20,500	19,551	21,000	19,436	21,500	27,138	22,000		22,500		22,500		20,000	21,500
成果指標③																
単位コスト (総コストから算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.09		0.11		0.13	0.11		0.11		0.11			
単位コスト (所要一般財源から算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.09		0.10		0.13	0.10		0.10		0.10			
事業費		千円		110,286		122,684		155,907	136,096		124,946		124,946			
人件費		千円		24,325		28,578		26,298	24,325		24,325		24,325			
歳出計 (総事業費)		千円		134,611		151,262		182,205	160,421		149,271		149,271	0		
国・県支出金		千円		63		63		63	63		63		63			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		1,789		2,157		2,390	1,386		1,103		1,103			
一般財源等		千円		132,759		149,042		179,752	158,972		148,105		148,105	0		
歳入計		千円		134,611		151,262		182,205	160,421		149,271		149,271	0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
<p>広報紙は計画値の1,428,000部を発行した。</p> <p>広報委員会情報提供回数については、対面広報委員会を開催したため、情報提供は2回に減少した。</p> <p>民間事業者ならではのアイデア、デザインで広報紙の特集制作する民間委託を年3回 (9月、11月、1月) 実施しノウハウを吸収した。昨年実施したネットモニターでは、11月号の特集について42.1%の人が従来との違いを感じ、そのうち、6割以上の人がレイアウトや文章の読みやすさ等について良いと感じている。</p> <p>また、広報こおりやまの広告掲載により、税収外収入の確保に努め、計画値の36枠 (月3枠×12月) を確保した。</p>	<p>町内会への配布部数は年々減少している。ネットモニターの結果によると、36.2%の人が、紙媒体以外のアプリやウェブサイトで広報紙を閲覧したことがあり、43.8%の人が紙以外の媒体を知っているが閲覧したことはないと回答しており、デジタル媒体の利便性を周知する必要がある。</p> <p>市ウェブサイトからPDF版で読めるほか、カタログポケットというアプリでも閲覧は可能となっており、カタログポケットの認知率が上がり、閲覧回数は昨年比139.6%と増加した。</p>	<p>【事業費】</p> <p>物価高騰により、広報紙1ページ当たりの印刷単価が95:2.40円から95:2.52円に上昇したことや100周年記念特集のページ増による印刷製本費 (19,227千円増) の増加や100周年記念のメディア広報などにより、前年比33,223千円のコスト増となった。</p> <p>【人件費】</p> <p>2024年1月~12月まで広報こおりやまに100周年記念特集を実施したが、1月~4月までにフォーマットを確立させていたため、大きな負担増にはならなかった。また、会計年度任用職員による広報紙編集を実施したこともあり、人件費が前年度比2,280千円の減少となった。</p>

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業 (有)

ニーズ (小) → ニーズ (大)

継続	一次評価コメント
	<p>広報紙の配布については、町内会や公共施設、商業施設等への配布に加え、ウェブサイトなどの電子媒体とのクロスメディア化を推進することにより、市政情報の発信に努める。また、引き続き、広報紙内の広告を募集し、税収外収入の確保に努める。</p> <p>ネットモニターの結果によると、87.1%の人が紙媒体で読むことを希望しているが、紙では情報量に限界があり、今後とも、ウェブサイトでの広報紙誘導する必要がある。LINEなどのSNSとのクロスメディア化を図り、閲覧回数の増加を図る。</p> <p>今後も、広報紙特集記事の民間委託や広報全般に関するネットモニターを継続的に実施し、ニーズに対応した広報紙の情報発信に努める。</p>

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
		○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業 (有)

ニーズ (小) → ニーズ (大)

代替事業 (無)

継続	二次評価コメント
	<p>活動指標は概ね計画値を達成しており、未達成である広報委員会情報提供回数についても、会議の合理化を図ったうえでの開催回数の縮減であることから、事業の効率化が図られている。町内会加入率の減少等に伴い、広報こおりやまの総世帯に対する配布割合は減少している一方で、ウェブサイトでの広報こおりやま閲覧回数は増加しており、ニーズの変化がみられる。ネットモニターの結果からは依然として紙媒体の利用ニーズが高いことがうかがえるが、社会情勢や事業全体としての費用対効果向上等を鑑み、デジタル媒体の利便性周知及び配布方法の合理化を検討する必要がある。</p> <p>市民ニーズに応じた、見やすくタイムリーでわかりやすい情報提供のため、紙媒体とデジタル媒体の両立を考慮しつつ、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6399				メディア広報事業		政策開発部		広聴広報課											
1 事業概要		中事業番号		86								所属コード		063000											
		政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		IV「誰もが地域で輝く未来」		16.6		16.10																テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政に関する情報を広くかつわかりやすく広報し、併せて市のイメージアップを図る。		市政情報を正確に提供し、市民に市の取り組み等を理解してもらう。	
施策		1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち																							

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
テレビ等のマスメディアは市民に広く普及しており、それを利用して市政PRのほか、市政情報の提供、市の取り組みを理解してもらう必要があった。		昨年実施のネットモニターによると、市政情報の入手先について、広報紙(84.8%)、ウェブサイト(57.3%)に次いで、テレビ(32.3%)、新聞(24.7%)という結果になった。(参考:市SNS 30.1%、ラジオ 9.0%)。新聞、テレビなどのマスメディアの情報発信力はSNSが普及した今も大きいことが伺える。				クロスメディアによる情報提供と、SNSを活用した市政情報の発信に対するニーズが高まると推測される。				市政情報について、分かりやすく、タイムリーな情報提供が求められる。			

2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針					
指標名			2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度		2028年度		中間指標 2021年度		最終指標 2025年度	
指標名			計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画		計画			
対象指標			市内テレビ5分ニュース番組視聴者		人		21,422		26,533		30,775									
活動指標①			テレビ放送回数		回		218		209		124		122		124		124			
活動指標②			ラジオ放送回数		回		156		159		156		156		156		156			
活動指標③			新聞掲載回数		回		16		16		16		16		16		16			
成果指標①			テレビ5分ニュース番組平均視聴率		%		7.0		6.6		7.0		8.3		7.0		9.7		7.0	
成果指標②			テレビ15分情報番組平均視聴率		%		5.0		3.6		5.0		5.5		5.0		4.2		5.0	
成果指標③			テレビ5分情報番組平均視聴率		%		5		6		5.0		6.2		5.0		5.0		5.0	
単位コスト(総コストから算出)			市内5分ニュース番組視聴者1人あたりのコスト		千円		3.7		2.4		2.2		0.3		0.3		0.3			
単位コスト(所要一般財源から算出)			市内5分ニュース番組視聴者1人あたりのコスト		千円		3.7		2.4		2.2		0.3		0.3		0.3			
事業費			千円		67,476		51,666		54,834		52,022		51,552		51,552		0			
人件費			千円		11,499		12,620		13,993		11,499		11,499		11,499		0			
歳出計(総事業費)			千円		78,975		64,286		68,827		63,521		63,051		63,051		0			
国・県支出金			千円										0		0		0			
市債			千円										0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)			千円										0		0		0			
その他			千円										0		0		0			
一般財源等			千円		78,975		64,286		68,827		63,521		63,051		63,051		0			
歳入計			千円		78,975		64,286		68,827		63,521		63,051		63,051		0			
実計区分			評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		0			

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
ラジオや新聞の回数は計画通りの回数を実施した。テレビについては、週間トピックス(FCT、KFB)、こおりやまプラス(TUF)、サタふく内情報番組(FTV)、ミニヨリこおりやま(FCT)のほか、市制施行100周年記念番組(FCT)を制作し、ほぼ計画値どおりに実施した。		2年前に放送番組の見直しを図り、テレビ5分ニュース番組については、郡山に本社があるFCT、KFBの2局に絞り、取り扱う項目を厳選したことにより、計画値を上回った。 15分情報番組については、市制施行100周年にちなみ、郡山の100年を振り返る番組を制作したが、堅い番組構成となり視聴率は減少した。5分情報番組については、FTV、TUFの2局で開成山公園リニューアルなどの旬な情報を伝えるように努め視聴率が上昇した。今後も、知ってほしい情報を興味を持ってもらえるよう、わかりやすく楽しい番組制作に努める。		【事業費】 100周年記念番組の制作に3,300千円要したため、全体で3,168千円事業費が増加した。	
				【人件費】 プロポーザル方式で100周年記念番組を制作したため人件費を要し、前年比1,373千円増加した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	2年前にテレビ広報の見直しを図り、5分ニュース番組については、取材の締め切りが1週間遅い郡山の2局に絞り、新しい情報を発信するようにした。福島2局については年6回の放送に切り替え、テーマを絞り、わかりやすく楽しい番組制作を心掛けた。それにより成果指標についてはいずれも計画値を上回ることができた。 新聞については、2社の地元新聞社の発行部数は約40万部あり、これは県内の総世帯約74万世帯の54%に及ぶ。また、昨年実施したネットモニターによると、5分ニュース番組については、91.9%以上の方が視聴したことがあり、マスメディアは今も大きな情報発信源であるといえる。今後もマスメディアを最大限活用しながら、SNSなどの媒体とのクロスメディア化を戦略的に実施していく。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	活動指標については、概ね全て計画値通りの実施となった。テレビ5分ニュース番組平均視聴率及びテレビ5分情報番組平均視聴率は、開成山公園リニューアルなどの旬な情報の発信に努めた結果、視聴率が向上し、情報発信力が強化された。一方で、YouTubeなどの動画配信では、ショート動画が好まれる傾向にあり、15分情報番組は視聴率が減少したため、今後についてはより視聴者のニーズに沿った内容構成について検討する必要がある。 市民の情報ニーズに対応するため、引き続き多様なマスメディアを活用しつつ、かつSNSとの連携を強化を図りながら継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--